



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,595	△2.0	1	△97.2	3	△94.3	△41	△212.0
26年11月期	6,728	8.3	59	598.6	66	—	36	682.9

(注) 包括利益 27年11月期 △34百万円 (△171.7%) 26年11月期 47百万円 (124.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	△3.38	—	△2.7	0.1	0.0
26年11月期	3.02	—	2.4	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	5,722	1,502	26.3	123.35
26年11月期	5,997	1,573	26.2	129.16

(参考) 自己資本 27年11月期 1,502百万円 26年11月期 1,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	317	△167	35	662
26年11月期	198	△95	△130	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	99.3	2.4
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	91.5	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,400	3.0	45	169.9	45	104.5	30	—	2.46	
通期	7,000	6.1	110	—	110	—	40	—	3.28	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	12,200,000株	26年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	20,380株	26年11月期	17,915株
③ 期中平均株式数	27年11月期	12,180,772株	26年11月期	12,182,085株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	6,543	△1.5	1	△97.1	4	△93.3	△39	△206.3
26年11月期	6,642	7.3	55	185.4	67	247.4	36	98.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年11月期	△3.20		—					
26年11月期	3.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	5,757		1,543		26.8		126.74	
26年11月期	6,030		1,611		26.7		132.31	

(参考) 自己資本 27年11月期 1,543百万円 26年11月期 1,611百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,350	2.3	45	105.7	30	—	2.46	
通期	6,900	5.4	105	—	35	—	2.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	34
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では米国の景気回復が継続し、アジア経済において持ち直しの傾向がみられ今後も安定的な成長が期待されています。しかし、中国、韓国、東南アジア各国においても景気が減速する動きとなっていることから、景気の下振れ懸念もあり、先行きについては不透明な状況が継続しています。

日本国内においても景気は緩やかな回復基調が継続していますが、当社の関係する自動車関連業界では、国内自動車生産台数が前年を下回る状況が継続しました。また主力販売先のゴム関連市場では、国内タイヤ生産およびゴム工業用品の月別生産量が引き続き低調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは新規顧客の開拓を行ない、中国、東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施するとともに、新規受託製品の製造販売にも注力し受注を伸ばしました。また、コストダウンを図るため原材料の供給元の探索や内外の需要の変化に柔軟に対応した生産を実施し、在庫管理を徹底するなど生産の合理化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億95百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益は3百万円（前年同期比94.3%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しにより当期純損失は41百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、タイヤ・合成ゴム用薬品と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしました。しかし、国内自動車生産台数は前年割れの状態が昨年来継続しており、工業用ゴム製品向けについては、国内の新ゴム消費量が低調で推移したことから弱含みで推移し、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が引き続き円安で推移したことから、中国をはじめとする東南アジア市場での販売活動に注力しました。その結果、海外品との競合により販売減となった品目がありましたが、主力商品を中心にこの地域の受注が拡大したことから、輸出全体では売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は39億94百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルの需要は全体では緩やかに拡大しました。主要品目において販売増となった品目もありましたが、顧客の生産減や生産品目減少や輸入品との競合による販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、海外におけるアクリル酸等の生産体制の増強にあわせ販売活動を強化し、積極的に新規顧客の開拓を行いました。しかし、中国をはじめとする顧客の稼働率が低調で推移するとともに、他国企業との競合が一層激化したことから一部品目において前年同期比で売上が減少したことから、全体では売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は8億31百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の製品生産が低調で推移したことから前年同期比で売上が減少しました。染料中間体は、関連製品の販売減少の影響により受注数量が減少したことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は受注減少の品目もありましたが、主要品目の顧客の需要増により、全体として売上を伸ばしました。医薬中間体機能性化学品は品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億円（前年同期比2.1%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、今年に入り顧客需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向けは、輸入品との競合や顧客の稼働状況により売上が減少した品目がありましたが、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力しその売上が伸びたことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億69百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を後押しすると予想される一方、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、世界経済は不安定要素が多分にあります。また、円安進行に伴う原材料価格等の引き上げや国内自動車生産台数の鈍化傾向が継続していることなどから、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70億円（前年同期比6.1%増）、営業利益1億10百万円（前年同期は1百万円の利益）、経常利益1億10百万円（前年同期は3百万円の利益）、当期純利益40百万円（前年同期は41百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円減少し、57億22百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億85百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が2億69百万円、たな卸資産が45百万円及び有形固定資産が1億26百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて2億4百万円減少し、42億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億23百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて71百万円減少し、15億2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が77百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少等に対し、仕入債務の減少等により3億17百万円の増加（前年同期は1億98百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億67百万円の減少（前年同期は95百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済等により35百万円の増加（前年同期は1億30百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加して6億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期 (連結)	平成24年11月期 (連結)	平成25年11月期 (連結)	平成26年11月期 (連結)	平成27年11月期 (連結)
自己資本比率	26.0	24.6	26.0	26.2	26.3
時価ベースの自己資本比率	21.4	19.1	24.3	30.3	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	4.3	6.1	10.87	7.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	21.2	15.1	10.19	17.46

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき3円を予定しておりましたが、当期の決算が大幅に悪化する見込みであることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年2月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

激しく変化する経済環境にあつて、当社が厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする新経営3ヶ年計画を策定しました。

この新経営3ヶ年計画により安定した収益体質と強固な財務基盤を持つ企業を目指します。具体的には、既存事業の拡販・ものづくりの継続した改革や受託合成の推進、結合剤、安定剤等を中心とした自社製品の開発推進、東南アジアへの販売拡大、コア人材の育成に注力してまいります。

一方、企業としての責任を果たすために、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの順守及びリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,283	662,037
受取手形	584,177	448,611
売掛金	1,711,684	1,577,646
製品	731,009	748,330
仕掛品	297,084	246,449
原材料	292,278	280,111
前払費用	8,463	7,925
繰延税金資産	5,241	2,636
その他	16,142	4,425
貸倒引当金	△2,295	△2,026
流動資産合計	4,120,071	3,976,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,702,739	1,713,386
減価償却累計額	△1,344,731	△1,375,454
建物(純額)	358,008	337,931
構築物	858,902	862,852
減価償却累計額	△555,332	△572,997
構築物(純額)	303,570	289,854
機械及び装置	6,130,951	6,207,931
減価償却累計額	△5,287,009	△5,467,242
機械及び装置(純額)	843,941	740,689
車両運搬具	31,617	31,967
減価償却累計額	△27,507	△28,742
車両運搬具(純額)	4,110	3,225
工具、器具及び備品	784,515	808,594
減価償却累計額	△703,842	△735,461
工具、器具及び備品(純額)	80,673	73,132
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	1,734	21,181
有形固定資産合計	1,612,890	1,486,867
無形固定資産		
その他	7,491	8,147
無形固定資産合計	7,491	8,147
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	75,503
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,800
長期前払費用	2,243	23,805
繰延税金資産	165,181	127,583
その他	14,772	13,753
貸倒引当金	△1,717	△1,515
投資その他の資産合計	257,338	250,930
固定資産合計	1,877,720	1,745,945
資産合計	5,997,792	5,722,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,443	175,725
買掛金	1,083,957	872,283
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	204,533	731,244
未払金	265,642	205,698
未払費用	95,023	101,284
役員賞与引当金	10,000	—
未払法人税等	5,618	2,219
未払消費税等	30,304	39,614
設備関係支払手形	25,896	48,441
その他	43,349	30,961
流動負債合計	3,021,768	3,447,472
固定負債		
長期借入金	884,591	273,347
役員退職慰労引当金	70,453	73,529
退職給付に係る負債	301,360	277,552
長期預り金	67,246	66,235
リース債務	78,907	81,558
固定負債合計	1,402,558	772,222
負債合計	4,424,326	4,219,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	882,650	804,899
自己株式	△7,087	△7,474
株主資本合計	1,544,000	1,465,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,329
為替換算調整勘定	13,989	13,205
その他の包括利益累計額合計	29,464	36,534
純資産合計	1,573,465	1,502,397
負債純資産合計	5,997,792	5,722,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,728,473	6,595,520
売上原価	5,782,236	5,716,401
売上総利益	946,237	879,118
販売費及び一般管理費		
販売費	148,543	140,241
一般管理費	738,651	737,239
販売費及び一般管理費合計	887,194	877,481
営業利益	59,042	1,637
営業外収益		
受取利息	473	583
受取配当金	1,681	1,822
不動産賃貸料	8,504	8,310
受取保険金	627	—
受取補償金	—	4,775
為替差益	12,112	—
貸倒引当金戻入額	11	470
その他	4,538	5,920
営業外収益合計	27,949	21,882
営業外費用		
支払利息	19,402	17,694
その他	906	2,045
営業外費用合計	20,308	19,739
経常利益	66,683	3,780
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
特別利益合計	19,800	—
特別損失		
固定資産除却損	5,852	6,134
減損損失	7,390	—
特別損失合計	13,243	6,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	73,239	△2,353
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,240
法人税等調整額	33,843	37,610
法人税等合計	36,433	38,850
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,806	△41,204
当期純利益又は当期純損失(△)	36,806	△41,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	36,806	△41,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,802	7,854
為替換算調整勘定	3,975	△784
その他の包括利益合計	10,777	7,069
包括利益	47,583	△34,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,583	△34,135
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	845,844	△7,087	1,507,194
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益又は当期純損失(△)			36,806		36,806
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,806	—	36,806
当期末残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,672	10,014	18,686	1,525,881
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益又は当期純損失(△)				36,806
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,802	3,975	10,777	10,777
当期変動額合計	6,802	3,975	10,777	47,583
当期末残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	882,650	△7,087	1,544,000
当期変動額					
剰余金の配当			△36,546		△36,546
当期純利益又は当期純損失(△)			△41,204		△41,204
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△77,750	△386	△78,137
当期末残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	15,474	13,989	29,464	1,573,465
当期変動額				
剰余金の配当				△36,546
当期純利益又は当期純損失(△)				△41,204
自己株式の取得				△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	△784	7,069	7,069
当期変動額合計	7,854	△784	7,069	△71,067
当期末残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	73,239	△2,353
減価償却費	331,471	322,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	650	△470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△369,144	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	301,360	△23,807
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,825	3,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△2,154	△2,405
支払利息	19,402	17,694
為替差損益(△は益)	435	△430
有形固定資産除却損	5,852	6,134
減損損失	7,390	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	△148,411	270,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,907	45,482
仕入債務の増減額(△は減少)	194,662	△239,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,861	9,956
その他	25,552	△59,695
小計	217,563	336,521
利息及び配当金の受取額	2,154	2,405
利息の支払額	△19,494	△18,188
法人税等の支払額	△1,504	△3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,719	317,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,965	△144,166
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△2,320
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	21,600	—
貸付けによる支出	△1,500	—
その他	6,984	△20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,413	△167,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△119,572	△84,533
リース債務の返済による支出	△10,912	△12,947
自己株式の取得による支出	—	△386
配当金の支払額	△140	△36,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,625	35,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,539	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,779	185,754
現金及び現金同等物の期首残高	500,062	476,283
現金及び現金同等物の期末残高	476,283	662,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物	307,187千円	289,216千円
構築物	300,290千円	286,819千円
機械及び装置	843,941千円	740,689千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,454,901千円	1,320,205千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
工場財団	1,454,901千円	1,320,205千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年以内返済長期借入金	120,000千円	—千円
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	71,014千円	—千円
支払手形	13,674千円	—千円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払運賃・保管料	141,936千円	134,552千円
貸倒引当金繰入額	662千円	一千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	75,065千円	74,878千円
社員給料手当	267,679千円	271,938千円
法定福利費	19,299千円	19,264千円
研究開発費	182,838千円	174,408千円
(内減価償却費)	(32,359千円)	(26,575千円)
退職給付費用	40,026千円	45,999千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	一千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円	8,375千円
減価償却費	4,489千円	6,419千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	182,838千円	174,408千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	248千円	0千円
機械及び装置	5,584千円	6,134千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具器具及び備品	20千円	0千円
合計	5,852千円	6,134千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上原価	△14,123千円	8,485千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	7,390千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,467千円	10,447千円
税効果調整前	10,467千円	10,447千円
税効果額	△3,664千円	2,592千円
その他有価証券評価差額金	6,802千円	7,854千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,975千円	△784千円
その他の包括利益合計	10,777千円	7,069千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	—	—	17,915

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,915	2,465	—	20,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金期末残高	476,283千円	662,037千円
現金及び現金同等物期末残高	476,283千円	662,037千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	60,505	35,916	24,588
その他	—	—	—
小計	60,505	35,916	24,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60,505	35,916	24,588

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,030	35,914	35,115
その他	—	—	—
小計	71,030	35,914	35,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,030	35,914	35,115

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,600	19,800	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	21,600	19,800	—

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	369,144	千円
退職給付費用	34,802	〃
退職給付の支払額	△65,432	〃
制度への拠出額	△37,154	〃
退職給付に係る負債の期末残高	301,360	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	648,643	千円
年金資産	△347,282	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃

退職給付に係る負債	301,360	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,360	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34,802	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,874千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成26年3月31日現在)

年金資産の額	512,488,715	千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,289,904	〃
差引額	△9,801,188	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から本年度剰余金35,440,820千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	301,360	千円
退職給付費用	54,551	〃
退職給付の支払額	△44,829	〃
制度への拠出額	△33,530	〃
退職給付に係る負債の期末残高	277,552	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	660,341	千円
年金資産	△382,788	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃
退職給付に係る負債		〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	277,552	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,551	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,757千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成27年3月31日現在)

年金資産の額	571,380,477	千円
年金財政計算上の給付債務の額	561,736,209	〃
差引額	9,644,268	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	133,400千円	113,777千円
税務上の繰越欠損金	39,942千円	43,780千円
減価償却超過額	692千円	563千円
その他	35,142千円	27,404千円
繰延税金資産小計	209,177千円	185,526千円
評価性引当額	△29,900千円	△43,950千円
繰延税金資産合計	179,277千円	141,575千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90千円	— 千円
その他	8,763千円	11,356千円
繰延税金負債合計	8,853千円	11,356千円
繰延税金資産の純額	170,423千円	130,219千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	5,241千円	2,636千円
固定資産－繰延税金資産	165,181千円	127,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.01%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	—
住民税均等割	1.69%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.59%	—
試験研究費の特別控除	△0.51%	—
評価性引当額	7.17%	—
その他	△1.81%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.75%	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,970千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,158千円、法人税等調整額が14,128千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,374,708	1,261,900	91,864	6,728,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,312,141	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,132,403	1,265,208	197,907	6,595,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,566,726	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,312,141	売掛金	418,610
							原料の仕入	190,172	買掛金	60,172

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,566,726	売掛金	457,897
							原料の仕入	183,825	買掛金	75,438

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,002	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,947	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	44,700	未払金	3,942
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	49,600	未払金	4,536
							受取手数料	360	未収入金	32

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	129.16円	123.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	3.02円	△3.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,573,465	1,502,397
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	17,915	20,380
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	12,182,085	12,179,620

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	36,806	△41,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	36,806	△41,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,182,085	12,180,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,078	614,138
受取手形	584,177	448,611
売掛金	1,731,624	1,594,741
製品	728,924	740,148
仕掛品	297,084	246,449
原材料	292,278	280,111
前払費用	8,200	7,577
繰延税金資産	2,900	1,736
その他	7,026	1,246
貸倒引当金	△2,315	△2,043
流動資産合計	4,073,980	3,932,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,702,739	1,713,386
減価償却累計額	△1,344,731	△1,375,454
建物(純額)	358,008	337,931
構築物	858,902	862,852
減価償却累計額	△555,332	△572,997
構築物(純額)	303,570	289,854
機械及び装置	6,130,951	6,207,931
減価償却累計額	△5,287,009	△5,467,242
機械及び装置(純額)	843,941	740,689
車両運搬具	31,617	31,967
減価償却累計額	△27,507	△28,742
車両運搬具(純額)	4,110	3,225
工具、器具及び備品	784,350	808,594
減価償却累計額	△703,676	△735,461
工具、器具及び備品(純額)	80,673	73,132
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	1,734	21,181
有形固定資産合計	1,612,890	1,486,867
無形固定資産		
その他	7,491	8,147
無形固定資産合計	7,491	8,147
投資その他の資産		
投資有価証券	65,058	75,503
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	8,800	8,800
長期前払費用	2,243	23,805
繰延税金資産	165,181	127,583
その他	13,513	12,548
貸倒引当金	△1,717	△1,515
投資その他の資産合計	336,079	329,725
固定資産合計	1,956,461	1,824,740
資産合計	6,030,442	5,757,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,443	175,725
買掛金	1,078,419	866,680
短期借入金	1,070,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	204,533	731,244
未払金	265,642	205,526
未払費用	95,023	101,284
役員賞与引当金	10,000	—
未払法人税等	5,618	2,219
未払消費税等	30,304	39,614
預り金	20,434	6,670
前受収益	687	687
設備関係支払手形	25,896	48,441
その他	22,073	23,445
流動負債合計	3,016,075	3,441,540
固定負債		
長期借入金	884,591	273,347
退職給付引当金	301,360	277,552
役員退職慰労引当金	70,453	73,529
長期預り金	67,246	66,235
リース債務	78,907	81,558
固定負債合計	1,402,558	772,222
負債合計	4,418,634	4,213,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	368	33
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	204,685	129,439
その他利益剰余金合計	805,053	729,473
利益剰余金合計	934,983	859,403
自己株式	△7,087	△7,474
株主資本合計	1,596,333	1,520,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,474	23,329
評価・換算差額等合計	15,474	23,329
純資産合計	1,611,808	1,543,696
負債純資産合計	6,030,442	5,757,459

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	6,642,867	6,543,395
売上原価		
製品期首たな卸高	687,397	728,924
当期製品製造原価	5,758,452	5,701,560
合計	6,445,850	6,430,485
製品他勘定振替高	△17,874	△15,469
製品期末たな卸高	728,924	740,148
売上原価合計	5,734,800	5,705,806
売上総利益	908,066	837,588
販売費及び一般管理費		
販売費	141,864	133,029
一般管理費	710,308	702,935
販売費及び一般管理費合計	852,173	835,964
営業利益	55,893	1,623
営業外収益		
受取利息	364	389
受取配当金	1,681	1,822
受取保険金	627	—
受取補償金	—	4,775
為替差益	16,111	480
不動産賃貸料	8,504	8,310
貸倒引当金戻入額	11	473
その他	4,459	5,448
営業外収益合計	31,761	21,700
営業外費用		
支払利息	19,402	17,694
その他	873	1,120
営業外費用合計	20,275	18,814
経常利益	67,378	4,510
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
特別利益合計	19,800	—
特別損失		
固定資産除却損	5,852	6,134
減損損失	7,390	—
特別損失合計	13,243	6,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	73,935	△1,624
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,240
法人税等調整額	34,608	36,169
法人税等合計	37,198	37,409
当期純利益又は当期純損失(△)	36,736	△39,033

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,216,268	71.7	3,999,884	70.8
II 労務費		677,358	11.5	692,656	12.2
III 経費	※1	988,856	16.8	958,639	17.0
当期総製造費用		5,882,484	100.0	5,651,181	100.0
仕掛品期首たな卸高		175,224		297,084	
合計		6,057,708		5,948,265	
仕掛品期末たな卸高		297,084		246,449	
他勘定振替高	※2	2,171		255	
当期製品製造原価		5,758,452		5,701,560	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第113期	292,514千円	第114期	287,431千円
(ロ)外注加工費	第113期	60,885千円	第114期	56,978千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	7,710千円	5,703千円
その他	△5,539千円	△5,448千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
				その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	678	600,000	167,638	898,246
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△309		309	—
当期純利益又は当期純損失(△)						36,736	36,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△309	—	37,046	36,736
当期末残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,559,596	8,672	8,672	1,568,269
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は当期純損失(△)		36,736			36,736
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,802	6,802	6,802
当期変動額合計	—	36,736	6,802	6,802	43,539
当期末残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	368	600,000	204,685	934,983
当期変動額							
剰余金の配当						△36,546	△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩				△334		334	—
当期純利益又は当期純損失(△)						△39,033	△39,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△334	—	△75,245	△75,580
当期末残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,087	1,596,333	15,474	15,474	1,611,808
当期変動額					
剰余金の配当		△36,546			△36,546
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
当期純利益又は当期純損失(△)		△39,033			△39,033
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,854	7,854	7,854
当期変動額合計	△386	△75,966	7,854	7,854	△68,112
当期末残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年2月25日開催予定の第114回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。(平成27年12月14日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照下さい。)

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。